

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>上位目標：先住民の子どもたちが、他の子どもたちと同様に学び遊ぶことのできる環境が整備される。</p> <p>達成度：事業地におけるサンタルの子どもたちの就学率は、就学前教室、公立小学校ともに100%と公教育へのアクセスが向上した。進学率については、1年生から2年生への進級率が88.5%と目標値90%にやや届かなかったものの、2年生から3年生への進級率は100%と、習得度は向上したと言える。また、地方行政から先住民の子どもたち全員への通学奨励金（2016年度分）が約束されるなど、行政からの本事業への関心が高まり、公平なセーフティネットの基礎が築かれつつある。住民レベルでも、7つの学校運営委員会（School Management Committee=SMC）においてサンタル保護者が2015年11月改選時に11名（改選前は1名）選ばれ、2016年11月改選時にも10名選ばれ、事業対象地域において、継続的に先住民の視点が小学校教育に反映される環境が整い始めている。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>2012～2015年に実施した自己資金による先行授業において、以下の課題を認識した。</p> <p>課題1：パートナー団体GBK（Gram Bikash Kendra）による独自運営の就学支援教室では持続発展性が弱いため、就学前教室が併設されるようになった7つの公立小学校を通じた支援に方向性を修正する必要がある。</p> <p>課題2：学習継続に不可欠な補習授業実施のニーズは、学年に関わらず高い。質の高い補習授業を1年生以外にも提供できるよう工夫が必要である。</p> <p>課題3：周辺の大人たち（保護者・地域住民や学校（教員、SMC））に加え、新たに行政への働きかけを行い、こうした課題解決につながる活動を実施しながら、活動からの学びを整理していく。</p> <p>課題4：サンタルを含むバンングラデシュの社会的弱者が多数派と同等の権利を享受でき、継続して教育を受けられるようになるために、各関係者がそれぞれ担うべき責任や果たせる役割を明確にすることをめざし、将来的には、サンタル以外の先住民への支援も視野に入れながら、事業を展開していく。</p> <p>本事業では、2012～2015年に実施した先行事業の継続・発展事業として、これら4つの課題に対し、<u>ディナジプール県シヨドル郡の3ユニオンにて、サンタルの全545世帯の子どもたち411人を対象とした次の活動を実施した。</u></p> <p><u>活動(1) 子どもへの就学・通学支援</u></p> <p>課題1と課題2をもとに、以下の活動を実施。ここでの活動は、コミュニティ・モビライザー（Community Mobiliser=CM）が行った。※CMは、先行事業下で公立小学校新任教育向けの研修を受けた地域の先住民。主に公立小学校併設就学前教室（就学前教室）の教員補佐を担う。</p>

- 対象の公立小学校併設就学前教室全7校に通う子ども46人を対象とした活動
 - サンタルの子どもたちが公立小学校併設の就学前教室に毎日通えるよう、CMが登下校の付き添いを実施。また、就学前教室での授業にベンガル語がおぼつかないサンタルの子どもたちがついていけるよう、CMが教員の補佐を行った。
- 低学年の児童150人を対象とした補習授業の実施。
 - 2012～2015年に自己資金で実施した先行事業では、補習教室の対象を低学年（主に1、2年生）としていたが、本事業では1～5年生を対象とした。
 - 子どもたちが小学校で継続して学べるよう低学年の児童を中心に放課後の補習授業を実施した（ベンガル語、英語、算数）。対象は小学校の学習年齢（1～5年生）だが、場合によっては6年生を受け入れたケースもある。

活動(2) 保護者への啓発活動

課題3のうち、CMと地域開発ファシリテータ（Community Development Facilitator=CDF）等のGBKスタッフが中心となり保護者への働きかけを継続した。

※CDFは、CMの監督、学校や行政への働きかけを行う担当者。

- サンタルの保護者が子どもの教育を受ける権利について理解し、継続的な通学のために子どもをサポートできるよう、定期的に（月1回程度）話し合う機会を持った。事業実施期間中、各対象小学校にて10回話し合いが持たれ、581名の保護者（女性404名、男性177名）が参加した。
- CM、GBKスタッフによる啓発や知識伝達を実施。
 - サンタルの子どもの公教育へのアクセスが増えるよう、4～5歳児（就学を控えるサンタルの子どもたち）、未就学者、なんらかの理由により通学を止めてしまった、または継続的に通学することができていないサンタルの子どもたちを対象に、学校教員やCM、SMCが家庭訪問を実施し、保護者に通学を促した。家庭訪問実施件数は、学校教員によるものが22件、CMによるものが5件、SMCによるものが12件であった。
 - サンタルの子どもたちの学習環境を整えるため、保護者に対し、学習に必要な文房具や制服を揃えたり通学奨励金申請に関する情報提供と申請へのサポートをした。通学奨励金申請については、SMCによる不登校者への家庭訪問の際、通学奨励金についてサンタルの子ども保護者6名に対し申請の呼びかけを実施した。
 - 独自の言語・文化を持つ先住民として、サンタル保護者からの視点を小学校での教育環境に反映することを狙い、SMCの会合への参加とSMCメンバーへの立候補を呼びかけた。
- GBKスタッフとサンタル保護者との関係構築を自然な形で進めるため、収穫した野菜が各家庭の副収入や子どもの栄養改善に繋がるという名目で、サンタル保護者に野菜の種を支援し、家

庭菜園を促した。

活動(3) 公立小学校への啓発活動

課題3 周辺の大人たちへの働きかけのうち、CMとCDF等のGBKスタッフが学校への働きかけを継続した。

- 先住民の現状や文化等について公立小学校全7校の教員対象のオリエンテーションを行なった他、子どもの不定期通学や退学等、日々の授業運営の中で直面する様々な問題について話し合う場を持った。(各校 半日×2回)
- 教員によるサンタルの子どもの家庭訪問や、教員と保護者との会合等の実施を促した。
- 公立小学校の学年集会に、サンタルの子どもの環境改善につながるトピック(保健衛生教育や道徳教育等)を入れるよう働きかけた(各校 年3回程度)。
- サンタルと非サンタルと一緒に学び、遊べる環境を整えるため、各学校にて劇やダンス、壁画作成を通じて双方の交流を促し、適宜必要物品を支援した。
- SMCの月例会議にGBKスタッフも参加し、助言や提案を行った。

活動(4) 地方行政への働きかけ

課題3 先行事業では対象としていなかった地方行政に対しシャプラニールが主導的に働きかけを行い、GBKスタッフと協同で取り組んだ。

- 対象3ユニオン議会、県・郡初等教育事務所等との定期的な会合を通じ、地方行政からサンタルの子どもたちに配慮した教育への支援を促した(ユニオン、郡、県それぞれ3回、3回、6回の会合を実施)。
- 各ユニオンの行政事務所と会議を設け、貧困世帯への福祉手当や通学奨励金等の支給に関して、先住民族がベンガル人同様に支援を受けられるよう働きかけを行った。
- 郡教育事務官(公立小学校を管轄する末端行政官)の事業地視察訪問促進や四半期毎の本事業実施に関する話し合いを設定し、通学奨励金給付の促進や教員への監督と助言提供を行うべき教育事務官としての機能改善を促した。
- 県教育事務官と半期に会合を設定し、必要に応じた情報・意見の交換、相談、話し合い等を行なった。

活動(5) 教訓の整理と、次年度以降の計画策定

課題4(先行事業からの学びの整理)をもとに、シャプラニールが議論を主導し、GBKと話し合いながら以下の活動を行った。

- シャプラニールとGBKで四半期会合を実施し、これまでの事業の学びと教訓を整理する機会を設けた。
- 整理された学びと教訓を共有し、各方面からのフィードバックを受けるため、教育担当行政官や学校教員、SMC、保護者など関係者とのワークショップを行なうはずであったが、治安の悪化により次フェーズ中に開催を予定している。
- 学びと教訓の整理に加え、シヨドル郡での状況調査等を実施し、それらの結果を反映させた次年度以降の計画を策定した。調査

	<p>結果に応じて事業対象地域やサンタル以外の少数民族を含む対象者の拡大など、現場の状況とニーズに合わせた事業計画を実施。</p> <p><u>その他</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● シャプラニールは月に一度、事業対象地のモニタリングを実施（月次及び四半期）。
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>成果①：サンタルの子どもに公立校での教育機会が保障される。 (活動1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標1：対象地域において、対象年齢のサンタルの子ども17人が100%、公立小学校併設の就学前教室に入学できる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象者17人全員が就学前教室（全7校）に入学した。就学前教室は、4～5歳時を対象としているが、対象年齢に満たない子どもたちであっても、受け入れている。本事業開始時は4歳未満の子どもたちが10名在籍しており、2016年も引き続き通学している。また、2016年1月に新しく5名の4歳未満の子どもたちが就学前教室に入学した。現在合計32名のサンタルの子どもたちが就学前教室に在籍している。 ➢ 公立小学校併設の就学前教室への支援は初めての試みだったが、教員の補助としてサンタルのCMを各校に派遣したことで、母語による補足説明ができるようになり、サンタルの子どもたちの理解度を向上することができた。 ➢ サンタル保護者が自ら子どもを就学前教室に連れてくるようになっており、サンタル保護者の教育への関心が高まっていることがわかっている。 ● 指標2：対象地域において、対象年齢のサンタルの子ども55人が100%、公立小学校に入学できる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象者55人としていたが、そのうち10人が学年歴に沿った就学年齢に達していなかった。また、2人が事業開始日～12月の間に対象地域から転出したため、43人が対象児童となった。対象となった43名全員が公立小学校に入学した（達成度100%）。 ● 指標3：対象地域の公立小学校におけるサンタル1年生41人のうち90%が2年生に進級できる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2015年12月時点で事業対象公立小学校の1年生に在籍していた35名のサンタルの子どもたちのうち、31名(88.5%)が2年生に進級した。対象サンタル1年生の多くが転出したために、目標値に対し対象分母及び成果が下回った。31名のうち6名が良い成績を収めBクラスからAクラス（優秀クラス）に移った（成績で二つのクラスに分けられる）。落第者4名については、今後も補習教室及び教員またはSMCによる家庭訪問を通してサポートしていく。 ● 指標4：対象地域の公立小学校におけるサンタル2年生67人の

うち 85%が 3 年生に進級できる。

- 2015 年 12 月時点で事業対象公立小学校の 2 年生に在籍していた 62 名のサンタルの子ども全員が 3 年生に進級した（進級率 100%）。このうち 6 名が良い成績を収め B クラスから A クラスに移った。

- その他

- 活動(1)子どもの就学・通学支援について、コルナイ村からはサンタル保護者が 100 タカ個人負担して 6 年生の子ども（日本の中学 1 年生相当）を参加させるなど、補習教室のニーズを再確認した。
- 活動(2)学校を休みがちなサンタルの子どもたちを対象とした家庭訪問によって、訪問先の子どもたち 33 人のうち 32 人が継続して学校に通えるようになった。1 名は学校を休みがちな状態が続いている。
- 2016 年 1 学期（1～4 月）期末試験では、合格率が 70%を下回っていたが、2 学期（5～7 月）期末試験において、207 名中 206 名のサンタルの子どもたちが試験を受け、このうち 165 名が試験に合格し合格率が 80%となった。補習学級において模試を取り入れるなどした結果、子どもたちが試験慣れしたことによるものと考えられる。
- 2016 年 5 月に CT となった CM (Nabami Kisuku) は、教員試験に合格し、7 月からは事業対象地外にある公立小学校にて教員として活躍している。
- コルナイ村から初めて中等教育進学者が誕生した。
- サンタル・非サンタルの子どもたちが一緒に遊び、学ぶことが日常となった。
- サンタルの CM を配置したことにより、サンタルの歌を非サンタルの子どもたちと一緒に歌うことができるなど、多数派であるベンガル人の子どもたちが他の文化や言葉を自然に受け入れられる環境作りに貢献したと言える。

【課題】

対象児童の転出や落第により、進学、通学状況等の現状把握が複雑化している。次フェーズでは、事業展開地拡大に合わせ、対象となる公立小学校全校で同じ情報を正しく取れ、且つ必要以上に複雑とならないようなデータ収集方法を検討する必要がある。

補習教室は、現状シャプラニールのパートナー団体 GBK を中心に運営しているが、持続発展性を考慮すると、地域の先住民を中心として運営することが望ましい。よって次フェーズでは、地域の先住民が運営するための土台作りが重要となる。そのためにも、さらなる啓発活動を地域や学校、地方行政のそれぞれのレベルで強化していく必要がある。

成果②：サンタルの子どもの継続学習を支援するよう、周囲の態度変容が起こる。（活動 2, 3, 4）

- 指標 1：サンタルの保護者が子どもの教育費用を支出する。

- 234 名のサンタルの子どもたちが、学習に必要な制服や文

房具を保護者（177名）から用意してもらえた。通学奨励金の申請サポートを強化し、受給者が拡大したことにより、家の手伝いのために学校へ通えなかった子どもたちも、保護者から学習資材を用意してもらうことができた。2017年は次フェーズ事業対象地の全ての先住民の子どもが通学奨励金を受給できることが監督行政から確約されており、サンタル保護者の教育費用負担軽減が期待される。

- 指標 2：対象校全ての学校運営委員会で、1名以上のサンタルがメンバーになる。
 - 11名のサンタル保護者がSMCメンバーに選出され、先住民からの公教育に対する視点が反映されやすい環境が整ってきていると考える。
- 指標 3：各対象校で5人のサンタルの子どもが新たに通学奨励金を受けられる。
 - 2015年1月（2015年度としての学歴開始当初）、奨励金を受給していた子どもは224人中105人であったが、事業終了時には250人中248人（約99%）のサンタルの子どもたちが奨励金を受給した。成果拡大の要因は、2015年7月の奨励金受給者選出制度緩和が大きい。ただし、緩和後の選出基準として出席率85%と期末試験の合格が必須となったことから、本事業で取り組んだ進学率の向上及び通学の継続化への活動も奨励金受給者拡大の一つの大きな要因と言える。さらに、行政への働きかけは本事業で初めて着手したことでありながら、先住民に配慮した教育の必要性がこれまで認識されていなかった監督行政に認識されたことも要因の一つと考えられる。
 - 8月28日 県・郡初等教育事務官、公立校教員を対象とした次フェーズに関するオリエンテーションにおいて、県初等教育事務官よりサンタルの子どもだけではなく、全ての先住民の子どもに対し、2017年度分の通学奨励金給付が確約された。事業独自の教育施設による教育支援ではなく、既存の公立小学校を中心とした教育支援という形が行政によって評価されている。奨励金申請手続きが複雑なため、今後も申請サポートのニーズを認識した。
- 指標 4：サンタル・ベンガル合同の文化活動等のイベントが、対象地域で1回以上開催される。
 - 事業対象校の一つであるコルナイ公立小学校において、サンタルの英雄を称える儀式や他の文化的な祭り（Hull Day）が6月30日に開催され（1回）、7地域のサンタル住民だけでなく、コルナイ小学校校長（ベンガル人）、県・郡初等教育事務官や非サンタルの住民が参加した。祭りの開催にあたり、7地域のサンタル住民が自主的に寄付を募り地域から26,100タカ（日本円で約37,000円）と180キロのお米を集め、ユニオン議会からは2,200タカ（日本円で約3,000円）と40キロのお米が寄付され、大々的なイベント開催となった。

【課題】

サンタルが SMC メンバーに選出されたことや行政への働きかけにより、先住民の子どもたちがベンガル人の子どもたちと平等に学ぶ環境が整いつつあるが、GBK からの働きかけが成果に繋がっている場合が多く、先住民保護者の自主性を引き出す取り組みが求められる。

成果③：より多くの先住民の子どもに教育機会を提供する準備が整う。(活動 5)

- 指標 1：これまでの事業成果の学びと教訓が整理される。
 - 地方行政官（県・郡初等教育事務官及びユニオン議会）との定期会合等を通し本事業の活動成果を確認し合うことで、先住民に配慮した教育の必要性や手法、ベンガル語を母語としない先住民に対する通学奨励金申請サポートの必要性が認識されつつある。具体的な成果としては、2016 年 1 月、先行事業実施中に監督行政より約束されていた CM 対象の指導法研修（就学前教室における指導法）が無償で実施されたことや、公立小学校新任教員向けに実施が予定される研修（2017 年）へ CM が無料で参加できることが監督行政より約束されたこと、さらに事業対象地の先住民の子ども全員への通学奨励金が確約されたことが挙げられる。他団体が独自で学校を運営するのに対し、本事業では公立小学校と連携していることが高く評価されており、次フェーズに繋がる関係性の構築がなされたと考える。
 - 当初、地方行政官や対象小学校（校長、教員）、在バングラデシュ大使館、JICA バングラデシュ事務所等を対象とした成果共有の場を設けることを想定していたが、治安悪化のために延期となった。次フェーズ中に実施する予定である。また、成果や教訓を見えるよう、ドキュメンタリー映画の作成も予定している。
- 指標 2：郡教育事務官が、サンタルの子どもの教育状況を視察する。
 - 県教育事務官は対象公立小学校 7 校のうち Subra 小学校を訪問した。6 名の郡教育事務官は 6 校を訪問し、訪問回数は計 23 回に及んだ。シャプラニール、GBK スタッフによる監督行政への働きかけにより、県・郡教育事務所から高い関心を得られている。今後も行政への働きかけを継続して行い、行政が主体的に先住民に配慮した教育環境を整備できるよう協力していく。
 - 9 月 27 日に県・郡教育事務官と行った会議の際、ドロップアウト者や未就学者に関する情報を共有して欲しいと郡教育事務官より依頼があり、本事業を高く評価していることがわかった。
 - GBK-郡教育事務官間の定例会議が原則毎月開かれ、活動の状況報告を定期的実施することができ、また監督行政官との信頼関係の構築ができたと考える。
- 指標 3：学校運営委員会が、教員を補佐するコミュニティ・モ

	<p>ビライザーの給与を一部負担する事例が出る。</p> <p>➤ CM 給与を地域で負担する事例は出なかった。他方、サンタルの CM を配置したことで就学前教室に通うサンタルの子どもたちの習得度が向上したため、先住民の CM を配置するニーズは少しずつ認められつつあると考える。また、伝統的なお祭り (Hull Day) を公立小学校で開催し、ベンガル人の校長が参加するなど、先住民の文化が徐々に地域で受け入れられてきていると言える。</p> <p>【課題】本事業開始から1年で先住民に配慮した教育の必要性が監督行政によって認識され、先住民の子どもたちに対する通学奨励金が約束されたことは想像以上の成果であった。しかし、現状 GBK が仲介者・育成者となり先住民の子どもたちの教育アクセスや教育環境向上に取り組んでいるため、今後その役割を徐々に監督行政に移行していくことが求められる。そのためにも、当会が得た教訓や経験を見える化して行政へ共有するなど、より具体的な働きかけが必要である。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業では、本来教育機会を提供する公立小学校や教育環境を整える行政、地域の子どもたちを守る地域住民が先住民に配慮した教育の必要性を認識し、それぞれの立場で果たすべき役割を行動に移せるよう取り組んできた。</p> <p>公立小学校併設就学前教室 (7 校)、公立小学校 (7 校) とともに就学率・進学率が向上し、SMC には 11 名ものサンタル保護者が選出され、監督行政からは先住民の小学生全員に対する通学奨励金給付が約束されるなど、活動の成果が表れている。</p> <p>しかし、先住民に配慮した教育環境整備において現状 GBK の介入は必須であり、保護者・学校・行政のオーナーシップが築けたとは言いがたい。3~4 年後にこれらのアクターが自主的に個々の役割を果たせるよう、次年度では、県・郡・ユニオン行政官及び先住民の保護者への働きかけを行っていく。また、本事業における対象地に住むサンタルだけではなく、他の地域・先住民へも裨益するよう本事業のグッドプラクティスを監督行政の参考材料として残すため、映像等に活動を記録し見える化を図る。</p>